

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.148

2006.12.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)
Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : iguchi@mx1.nisiq.net

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町6-1 スズキビル105号,

TEL03-5453-2005. FAX03-5453-2006 siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを12月25日付けで更新しました。

(年末年始休業のお知らせ)

弊所年末年始休業を2006年12月28日(木)より2007年1月3日(水)まで行います。業務開始を1月4日(木)より致しますので、宜しくお願い致します。なお、ファックス及びメールは通常通り受け取ることができますので、ご利用ください。

(12月27日に生じた通信回線支障について)

12月26日の台湾での地震の影響で、国際回線のケーブル損傷が起き、繋がりにくい状態が終日続きました。ファックス及び電話が接続困難な状態となり、ご迷惑をお掛け致しました。

(海外からの送金手続きについてのタイ中央銀行からの指示について)

12月19日よりタイ政府からバーツ高騰への対策として、海外からの送金について米ドル2万ドル以上の送金について30%手数料(報道では準備金名目でのタイ国内留保)を課し、さらにタイ中央銀行からの事前了承が必要である旨の発表がありました。弊所への

送金においてもこの点、ご留意下さいますようお願い致します。また、一部日本の銀行支店で全ての送金について事前承認が必要だとの誤情報が流れていると聞いていますので、送金の際には、銀行係員に対し再確認させるようお願い申し上げます。

(バンコク日本人商工会議所会報「所報」でのタイ特許手続き記事について：再送)

本年10月頃から標記会報にて日本弁理士の一部グループの寄稿による「泰日特許アラカルト」なる記事が連載されておりますが、記事内容に誤り及び不明確な部分が多々あるため、現在商工会議所内で問題化しております。読者諸氏におきましては、絶対に参考にされないようご注意ください。

(タイ政府早期審査実務について：再送)

11月29日付け日刊工業新聞及び30日付け日経新聞インターネットニュースで報じられました早期審査実務について、詳しくは日本特許庁ウェブサイトをご覧くださいと共に、弊所からのコメントとして、①現行のタイ審査実務を踏襲したもので、制度規則改正ではない。②現在の処、ガイドラインなどの基準は発表されておらず、どれが早期審査対象となるかはケースバイケースとなっている。③過去に早期審査された審査案件は、いずれも侵害事件が絡んでいるもので、その侵害事実の蓋然性が非常に高いものであった。④情報提供についても制度規則上は存在しないが、現行通り実務上可能である。⑤外国の審査結果を参照して行なう修正実体審査についても、現行通りであり、別段現行実務からの変更はない。以上です。特に日経新聞報道については誤解を招きやすいので、注意が必要です。もし、更なる情報が必要であれば、クライアントの方は、弊所へ直接お問い合わせください。その他の方は、日本特許庁にお問い合わせください。

(タイ知的財産同窓会 (IPAA) の最近の活動について)

F T I (タイ産業連盟、加盟社数4千社) とジェットロ共催の産業別セミナーの開催準備を行っております。同窓会事務局がどのような形で関与するかは未だ不明であります。恐らくジェットロへ派遣される日本人専門家の活動サポートを行なう予定であります。最近の理事会にて団体の名称を変更する案が可決され、その手続きを現在行っております。新名称はタイ知的財産振興協会(Intellectual Property Promotion Association of Thailand) となります。

～編集者より～

今年は異常気象なのか11月に入っても気温が下がらず、ようやく12月に入り乾季らしい天気が続いている。バンコクも最低気温20度まで下がってきている。北部タイでは寒さで死者が出たというニュースもあった。9月に起きたクーデターによって政権をとったスラユット政権は、目立った成果もなく年を越そうとしている。つい最近もバーツ高騰(この一年間で対ドル17%上昇した)の対策で、2万ドル以上の海外からの送金についてのタイ中央銀行の事前承認制度を導入した。さらに一度入って来た外資に対して、1年間流出させないで滞留させる措置も講じた。どうも短期資金がタイ金融市場に大量流入してお

り、97年に起きたバース暴落前夜に近い状態となっているとの情報である。これらの政府施策がうまく機能すれば回避できるのかもしれないが、いずれにせよ先行きの動向を注視しなければならない。

つい先々週に日本知的財産協会の関東S2コースで、「アジア知的財産戦略」という一連の研修コースで、「東南アジアの状況」という半日講義を行なった。この講義をするのは10年連続である。97年、98年付近のアジア経済危機の間は、聴講者が少なくなったものの、再び近年盛り返し、昨年は120名、今回では140名を超える聴講者が集まった。昨年の講義の時には、聴講希望者への事前のアンケート調査結果があり、東南アジアへの関心度はなんと2%だったのに対し、今年は随分関心が高くなっていると感じる。原因の一部（私は主な原因と思っているが）は、日本政府にある。この数年間、日本政府は中国、そしてインド、ベトナム市場と、何故か意図的に日本企業に対し投資先を誘導してきたような気がする。中国市場はともかく、特に昨年来インド及びベトナムに焦点を当てたかのような動きを政策の随所でみせた。しかしながら、今回の研修受講生の反応を見ると、日本企業が現実的に投資先を選択し、注目しつつあるのは東南アジアではなかろうかと感じた次第である。「再び東南アジア」である。投資先の政権安定感、経済施策の安定感、そして何よりも人間関係の繋がりから言って、今再び東南アジアを見直すという時代が来ているように思う。

毎年の講義で必ず言わなければならない事がある。日本企業は東南アジアで進出して既に40年から50年になる。この歳月は日本企業の中国進出の歴史の浅さから見て比較にならないほどの長い年月である。この長い年月の各企業のドラマが、重要な問題解決のキーとなりうることが多いのである。既に会社社長が代わって10代目という日系企業もある。その間に様々なドラマが受け継がれているはずだが、何せ10代目というと全くの素人として現地は捉えてしまう。このギャップが色々な事件を生み出す。

知的財産の分野での揉め事も、然りである。企業設立時にお世話になった現地資本の方々が、この数十年の間に世代が代わり、恩とか情が無くなってしまう。つまり人間関係が希薄になってしまう。突然の一方的契約破棄に現地資本は成すすべがなく、契約後もシコシコと同じ商品を同じブランドで作り続ける。いや、続けざる負えないのである。つまり、「歳月」と「人間関係」が起こす自然現象に近い事件なのである。このような東南アジアでの日系企業の取り巻く経営環境は、いずれ間違いなく極近い将来に中国でも同じような事が起きる。それから発生する問題は、中国では東南アジアの事件よりも大きくかつ極端な規模と深刻さで起きることは間違いないと私は予想している。日本企業の経営陣は東南アジアの日系企業の経営環境を過去の時間に甘えていないだろうか。「誰々ちゃんが居るから大丈夫」とか「もう我が社は進出して長いから信頼関係は構築してある」と楽観しているのではなかろうか。もしそうだとしたら非常に危ない状態だと言わざる負えない。是非とも「東南アジアの経営環境を人間関係を含めて再点検する」ことをお薦めしたい。

話は変わるが、年末となり今年も様々な知的財産の出来事が起きた。弊所の年賀状にも載

せたが、①日本マレーシアの経済連携協定 ②タイのルーシーダットン商標事件 ③ベトナムのWTO加盟 ④タイの意匠侵害及び特許侵害の大規模摘発 これらの大きな事件を並べて眺めると、確実に東南アジアの知的財産環境が改善していることが分かる。現地での知的財産に対する関心度、そして政府や司法の対応など、前進を実感しつつあった一年であった。

来年は、さらなる前進を遂げるために弊所も全力で取り組んで行く所存であります。この一年間ご購読ありがとうございました。来年は150号を数えますので、さらに充実した紙面を提供するべく努力致します。良いお年をお迎え下さい。

～マレーシアで携帯電話の着メロを違法に提供していた男を当局が身柄拘束～

マレーシア北部のパナン州で木曜、携帯電話販売員の男（24）がノートパソコンに違法に音楽をコピーしたとして貿易省担当官に身柄を拘束された。男はショッピングモールにある自分の店で、顧客に北京語やその他の中国語の歌を携帯電話へダウンロードさせていたということである。著作権侵害の罪で有罪になれば、侵害楽曲一曲ごとに2万リング以下の罰金若しくは5年以下の懲役又はその両方が科される可能性があり、携帯電話への海賊版音楽ダウンロードで有罪となるマレーシアで初めてのケースとなる。今年あった7件の事件では、いずれも事情聴取の後釈放されている。

（2006年12月1日、タイネーション）

～タイ税関でベンツの偽造部品を押収～

タイ税関の Sathit Limpongpan 局長が、押収されたメルセデスベンツの偽造部品を確認した。押収品はオイルフィルター、ファンドライブ、ウォーターポンプジョイントなど1,500万パーツ相当で、他のブランドの部品も500万パーツ相当あった。

（2006年11月17日、バンコクポスト）

～タイ保健省が HIV/Aids 治療薬 Efavirenz の特許に対し強制実施権を実行～

タイ保健省は昨日、高額であるとの理由で HIV/Aids 治療薬 Efavirenz の特許に対し強制実施権を実行すると発表した。タイ政府医薬品局は6ヶ月以内に Efavirenz のジェネリック医薬品の大量生産を開始するものと見られる。この強制実施権が有効なのは5年間だけであるが、強制実施権が実行されるのは、27年前にタイで医薬品特許法が可決されて以降初めてのことである。Dr. Mongkol na Songkhla 保健大臣によれば、アンチレトロウィルス薬による治療を必要としている HIV 感染者は50万人いるが、高額なことからそのうちこの薬を入手できているのは10万人に過ぎないということである。同大臣は今回の措置は何ら規則に違反するものではなく、タイの法律で認められている抜け穴を利用したに過ぎないとし、既に火曜日に Surayud Chulanont 首相から許可を受けていると述べた。疾病管理局の Dr.Thawat Suntrajarn 氏はタイ製のジェネリック薬の値段はオリジナル版の半額以上となると予測している。同氏によれば保健省は昨日、Efavirenz の権利者であるアメリカの Merk Sharp and Dohm と知的財産局及びその他の関連機関に文書を送付したというこ

とである。Merk Sharp and Dohm 社はタイにおける売上の 0.5%に相当する額を保証金として受け取ることになる。タイ政府医薬品局が Efavirenz のジェネリック薬の製造を開始するまでの 6 ヶ月間は、おそらくインドからこの薬のジェネリック薬が輸入されることになると見られている。東南アジア地域における HIV/Aids 治療薬に対する強制実施権の実行はマレーシアとインドネシアに続き、タイで三カ国目となる。

(2006 年 11 月 30 日、タイネーション)

～タイのサイエンスパーク理事長がタイ R&D 分野の人材流出に懸念を表明～

The International Association of Science Parks (IASP)で今週初めに開かれたアニュアルミーティングにおいて、Chachanat Thebtaranonth 理事長は、研究開発分野においては大学での講義の要求から頭脳流出が起こって人材不足となり、これがタイの R&D の障害となっていると指摘した。同理事長はまた、研究がマーケットデマンドを念頭におかずに進められているため、結果として R&D に関心を示す製造業者が少なくなると述べている。サイエンスパークは国立科学技術開発機構 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) と科学技術省により、遺伝子技術、バイオテクノロジー、金属・原材料技術、電子工学・コンピュータ、及びナノテクノロジーの総合 R&D センターとして 2002 年にオープンした。これまでタイ政府がこのセンターに費やした額は 1 億 7,500 万 US ドルに及ぶ。Chachanat Thebtaranonth 理事長は先進国では GDP の 2 から 3%が R&D に費やされており、このうち 60%が民間企業からのものであるが、タイで R&D に費やされているのは GDP の 0.26%に過ぎず、60%以上が政府によるものであると述べている。

(2006 年 12 月 1 日、タイネーション)

～タイの法務事務次官がコピー商品撲滅に提言～

Jarun Pukditanakul 法務事務次官は昨日、セミナー「The role of intellectual property rights within a sufficiency economy」において、コピー商品を撲滅させるために著作権者は高品質の商品を安価で提供する必要があると述べ、簡易包装によるコスト削減などを企業に提案した。特別捜査局によれば、タイではバッグ、靴、時計、CD、映画 DVD など、毎年 1 億パーツ相当以上のコピー商品が押収されているということである。

(2006 年 12 月 1 日、バンコクポスト)

～タイで Merck & Co.が抗 HIV 薬を値下げ～

Merck & Co., Inc.は、タイ政府による安価なジェネリック薬品サプライヤーの使用と Merck & Co., Inc.の特許を無効にしようとする動きを阻止するため、タイで主要抗 HIV 薬を値下げする予定だと、Financial Times がウェブサイトで報じている。同社はタイ政府医薬品局に対し、値下げ又は抗 HIV 薬のジェネリック版製造の「ボランティア」ライセンスの提供を申し出る構えだということである。同社の動きは、今週タイ政府が同社の Efavirenz の特許に対する強制実施権を実行するという衝撃的な決定を発表したことに追従するものである。

(2006 年 12 月 6 日、ネーションマルチメディア)

～タイで海賊版映画がまた増加傾向～

Motion Picture Association(MPA)によれば、タイの海賊版映画被害により、業界ではここ数ヶ月で2億3,800万USドルを損失したということである。タイでは今年に入って海賊版映画事件で約2,000名が逮捕されており、昨年比で1,100件から1,180件増加している。このうち約80%がコピー映画の小売業者で、残りは卸売業者や問屋、製造者であった。海賊版ビデオテープはかつてタイ米間の貿易摩擦の原因であった。ここ数年この問題は沈静化していたが、DVDやVCDの台頭によってコピー商品の製造が技術的に容易になり、問題が再燃した。タクシン政権の失脚以後、警察が国家安全問題に時間を取られ海賊品の取締りに熱心に取り組んでいないため、問題が深刻化しているという意見もある。

(2006年12月7日、タイネーション)

～タイ日FTA調印に向け、タイ外務省が内閣に承認検討を要請～

タイ外務省は今週、内閣に対しタイ日FTAの承認の検討を要請する予定である。今年初めに両国とも協議を終了していたが、9月19日のクーデターによるタイの政情不安から、調印が遅れていた。Surayud Chulanont首相率いる暫定政府は、この協定は前政権が合意したものであると推進するべきだと暫定的に承諾しているが、前政権のミス回避のため内閣には協定の草案を詳細に確認することが求められる。内閣にはこの問題について、議会に発言させる意図はなく、National Legislative Assembly(NLA)にこの協定の承認を求める予定である。

(2006年12月12日、タイネーション)

～タイの活動家が遺伝子組み換えパパイヤの栽培に関するコーネル大学の特許に対抗措置を取るよう農業協同組合省に要請～

タイで生物多様性問題に取り組んでいるBiothaiは昨日、コーネル大学に付与された遺伝子組み換えパパイヤ栽培への輪転ウィルスの使用に関する特許について、対抗措置を取るよう農業協同組合省に求めた。Biothaiは、この特許化により、タイで発見された天然資源を特許化して所有することができるという間違ったメッセージを他者に与えることになると指摘する他、このウィルスは開放的な環境で自然のまま存在するもので、何人たりとも所有権を主張することはできないと訴えている。コーネル大学は10年前にタイを含む発展途上国の研究者数人と共に、パパイヤの輪転ウィルスに関する共同研究を行っていた。

(2006年12月16日、バンコクポスト)

～中国で少林寺拳法の修行者を名乗る一行が模倣品販売の容疑で逮捕～

中国東南部の四川省の省都、成都の武侯区で、少林寺拳法の修行者を名乗る一行19名が模倣品販売の容疑で逮捕された。これは地元紙Chengdu Business Dailyが昨日ウェブサイト報じたもので、武侯区警察に先週地元住民から、頭を剃って修行僧の格好をした男50人が、安物のアクセサリーを販売しているとの情報が寄せられていた。警察が到着した際、このうち10名が男らを撮影しようとしていた地元のテレビ局スタッフに暴行を加えていた。男

らは車2台で逃亡を試み、その際男らは空中に向かって威嚇射撃をしたということである。捜査によりこの犯罪集団は河南省出身の男が格闘技トレーニングスクールから少年を雇って模倣品を販売させていたことが明らかになっているが、模倣品の具体的な内容については報じられていない。

(2006年11月27日、シンガポールストレイトタイムズ)